

令和 8 年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和 7 年度実施事業に係る事務事業評価					6537	通学路安全対策事業				建設構想部	道路計画課
1 事業概要		中事業番号		883								所属コード	302000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段	意図（目的）	
大綱（取組）	V「暮らしやすいまちの未来」	3.6 11.2		4-1	○		○				道路を拡幅し、通学路を確保する。	歩道を設けることにより、交通事故を未然に防ぐ。	
施策	2誰もが安心して快適に暮らせるまち												

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
平成24年に登下校中の児童を巻き込む悲惨な交通事故が全国で多発したことを受け、関係機関が通学路の緊急合同点検を実施し危険箇所の対策を求められた。	平成26年度に策定された「郡山市通学路安全プログラム」に基づき、小中学校の通学路における危険箇所について、関係機関による合同点検を随時実施している。 この結果を受け、歩行者通行の安全確保のため、歩道の設置などによる対策工事を実施している。 【対策実施率：93.7%】※R7末対策箇所ベース、全対策内容	令和 6 年 4 月に「通学路の安全対策の加速化」や「計画的かつ継続的な通学路の安全確保の取り組み」について国からの通知があった。 このことから、引き続き「郡山市通学路安全プログラム」に基づき、新たな対策の実施とともに、対策実施済箇所についても効果検証を行い、関係機関と連携しながらPDCAサイクルにより効果的な交通事故防止対策を進める。	・全国的に園児や児童が巻き込まれる交通事故が絶たない状況にあり、通学路の安全対策を求める声が大きい。 ・対策を行った箇所について、学校関係者に行ったアンケート結果からも引続きの安全対策が求められている。 ・通学路安全推進協議会作業部会に所属する一般委員からも「安全を最優先に取組んでいきたい。道路の異常を確認した際には、市の関係部局へ情報提供に努める」との意見があった。

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2023年度（令和 5 年度）		2024年度（令和 6 年度）		2025年度（令和 7 年度）		2026年度（令和 8 年度）		2027年度（令和 9 年度）		2028年度		中間指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	市民	人		322,515		319,680		317,263								
活動指標①	通学路安全性の合同点検	箇所	30	31	25	37	25	35	20		20		15			
活動指標②	道路拡幅による通学路の安全対策の測量・設計	箇所	2	2	4	4	4	5	3		0		2			
活動指標③	道路拡幅による通学路の安全対策の実施（工事）	箇所	4	4	4	4	3	3	4		5		5			
成果指標①	登下校中の事故数	件	0	23	0	20	0	21	0						0	0
成果指標②	合同点検箇所総数（累計）	箇所	836	794	861	822	886	854	906		926		941		756	886
成果指標③	対策済箇所総数（累計）	箇所	650	709	675	730	700	776	720		740		755		580	700
単位コスト（総コストから算出）	道路拡幅による通学路の安全対策の実施（測量・設計・工事） 1 箇所あたりのコスト	千円		11,216		11,835		7,996	12,428		16,666		14,285			
単位コスト（所要一般財源から算出）	道路拡幅による通学路の安全対策の実施（測量・設計・工事） 1 箇所あたりのコスト	千円		2,355		1,717		1,334	1,658		3,902		3,902			
事業費		千円		59,539		86,788		56,035	87,000		100,000		100,000			
人件費		千円		7,757		7,891		7,934	7,757		7,757		7,757			
歳出計（総事業費）		千円		67,296		94,679		63,969	94,757		107,757		107,757	0		
国・県支出金		千円		30,668		46,640		30,701	47,850		55,000		55,000			
市債		千円		22,500		34,300		22,600	35,200		40,500		40,500			
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		14,128		13,739		10,668	11,707		12,257		12,257	0		
歳入計		千円		67,296		94,679		63,969	94,757		107,757		107,757	0		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
郡山市通学路交通安全プログラムに基づき、小中学校の通学路における危険箇所を抽出し、学校・道路管理者（国、県、市）・警察・地域と連携し、合同点検を実施した。【35箇所（新規32箇所、再点検3箇所）】 安全対策に資する対策工事及び、事前準備となる測量・設計を計画以上に実施した。 対策の検討・実施、効果検証、対策の改善等をP D C Aサイクルにより実施した。	学校関係者へのアンケートの結果や郡山市通学路安全対策推進協議会作業部会特別委員（福島交通・郡山郵便局・福島県トラック協会県中支部）からの意見においても、通学路の安全対策として実施してきた歩道設置や路肩拡幅などについて一定の評価がされているところであり、歩行空間確保の効果が発現されているものと考えられる。 今後においても、郡山市通学路交通安全プログラムに基づき、本事業によるハード面の対策と併せて、ドライバーの意識改革や児童生徒への継続的な安全指導等、ソフト面の対策についても関係機関と連携しながら安全確保を継続していく必要がある。	【事業費】 安全対策実施箇所について、計画的に進めることが出来た。本事業は、歩道設置などにより歩行空間を確保する対策として、沿線地権者の協力をいただきながら、測量、設計、用地買収、対策工事と計画的に事業を進めている。 年次計画による対策の実施にあたり、安定的な事業費の確保が必要である。 【人件費】 2025年度の業務量は2024年度と比較し、84時間程減少したが、人事院勧告等により人件費単価が上昇し増加となった。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価			
1 規模・方法の妥当性		4	
2 公平性		4	
3 効率性		4	
4 活動指標 (活動達成度)		4	
5 成果指標 (目的達成度)		4	

(2) 事業継続性評価			
-------------	--	--	--

継続	一次評価コメント
平成24年から令和7年度までに合計854件の合同点検を行い、対応可能箇所828件、その内776件の対策（整備）を行ってきている。 【進捗率：93.7%】※全対策内容 今後も、登下校中の交通事故撲滅に向け、通学路における交通安全確保に向けた取り組みを継続的に推進することにより、より一層の安全性の向上を図り、児童生徒の交通事故防止に努めていく必要がある。	

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス (会議レス)
気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏			
○		○			

4 二次評価

(1) 事業手法評価			
1 規模・方法の妥当性		4	
2 公平性		4	
3 効率性		4	
4 活動指標 (活動達成度)		4	
5 成果指標 (目的達成度)		4	

(2) 事業継続性評価			
-------------	--	--	--

継続	二次評価コメント
令和 7 年度は合同点検35箇所、対策工事3箇所等を実施し、累計対策済箇所数は776箇所となった。対策進捗率は93.7%に達し、計画以上に進捗している。一方で、登下校中の事故は21件発生しており、対策の強化が必要である。 児童生徒が安全安心に登下校できるよう学校、警察、地域等と連携しながら、国の対策加速化方針等を踏まえ、今後においても継続的に事業を実施する。	

(参考) 令和 7 年度カイゼンのための行動計画

令和 8 年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和 7 年度実施事業に係る事務事業評価					710	アイラブロード事業				建設構想部	道路保全課
1 事業概要		中事業番号		891								所属コード	303000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段	意図（目的）	
大綱（取組）	V「暮らしやすいまちの未来」	11.2 11.6 12.5									ボランティア団体に、アイラブロード事業への加盟を募る。加盟団体に対しては、団体名称を表示した看板の設置等の支援を行う。	道路の美化と、道路愛護精神の高揚を図る。	
施策	4 豊かなまちなみがあり、誇りと魅力あふれるまち												

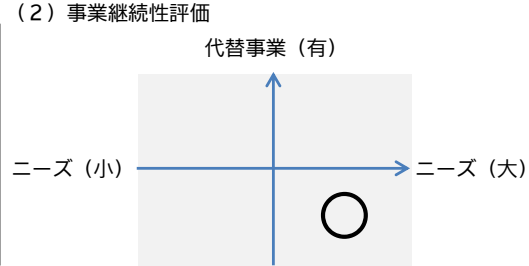
事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境		今後周辺環境（予測）		住民意向分析	
事業開始前はボランティアによる道路美化活動の実態はあまり把握されておらず、市民の認識も低かった。そこでボランティア団体の名称看板を活動路線に設置することで市民の道路美化活動への認識向上、及び道路愛護精神の高揚を図ることとした。		ボランティアによる道路美化活動により、道路愛護精神の高揚が図られる。		地域貢献や環境問題の意識向上により、加盟団体数の増加を見込んでいる。		市と住民との協働による道路美化のボランティア活動を通じた地域貢献の意識高揚から加盟要望がある。	

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2023年度（令和 5 年度）		2024年度（令和 6 年度）		2025年度（令和 7 年度）		2026年度（令和 8 年度）		2027年度（令和 9 年度）		2028年度		2029年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	中間指標 2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	市民	人		322,515		319,680										
活動指標①	PR回数	回	3	3	3	3	3	3	3		3		3			
活動指標②	新規加盟団体に対する看板設置数	枚	5	10	5	7	0	0	5		5		5			
活動指標③																
成果指標①	加盟団体数	団体	86	87	91	92	96	96	101		101		101		76	96
成果指標②	加盟団体活動回数（清掃）	回	627	644	657	676	687	711	717		717		717		567	687
成果指標③	加盟団体に対する看板設置数（累計）	枚	75	72	80	79	85	79	90		90		90		65	85
単位コスト（総コストから算出）	加盟団体活動（清掃） 1 回あたりのコスト	千円		6.9		4.3		1.9	2		2		2			
単位コスト（所要一般財源から算出）	加盟団体活動（清掃） 1 回あたりのコスト	千円		6.9		4.3		1.9	2		2		2			
事業費		千円		2,350		2,188		210	1,334		1,134		1,134			
人件費		千円		2,085		710		852	1,084		1,084		1,084			
歳出計（総事業費）		千円		4,435		2,898		1,062	2,418		2,218		2,218	0		
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		4,435		2,898		1,062	2,418		2,218		2,218	0		
歳入計		千円		4,435		2,898		1,062	2,418		2,218		2,218	0		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続								

活動指標分析結果		成果指標分析結果		総事業費（事業費・人件費）分析結果	
本事業は、平成13年（2001年）から地域住民と市の協奏による道路美化活動を通じて、道路にふれあい、道路の役割、意義や重要性について関心を持っていただき、道路をきれいに、安全に利用していただく、啓発活動の一環としての役割を担っている。 令和 7 年度の活動については、市のウェブサイト、広報こおりやま、道路ふれあい月間（8月1日から31日）等を通じてPR活動を実施し、道路愛護精神の高揚を図った。		令和 7 年度の加盟団体数については、地域貢献や環境美化のボランティア活動の一環として、市内の事業者等の新規加盟団体が増加している。		【事業費】 事業費については、計画している看板設置の見送りや事務の効率化などにより、事業費の抑制を図った。	
				【人件費】 人件費については、加盟団体数が92団体から96団体に 4 団体が増加したが、道路美化・清掃作業等のごみ回収をワークシェアによる事務の効率化等により、コスト上昇の抑制に取り組んでいる。	

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		3
3 効率性		3
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4



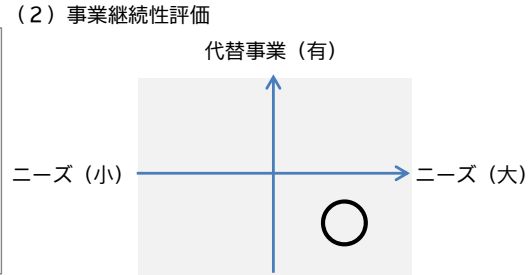
継続	一次評価コメント
本事業については、計画とおりに事業が推進されており、道路美化活動を通じて、道路にふれあい、道路の役割、意義や重要性について関心を持っていただき、道路をきれいに、安全に利用していただくため、継続して実施する。	

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）

気候変動対応	D X（デジタル市役所）	部局間協奏
○		○

4 二次評価

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		3
3 効率性		3
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4



継続	二次評価コメント
令和 7 年度の加盟団体数は目標を達成し、清掃活動は687回に対し711回と計画を上回る実績であった。例年実施している看板設置については見送ったが、台帳整備を行い、事業の継続性確保に向け環境整備を行ったところである。 また、ウェブサイトや広報こおりやまのほか、加盟団体と連携し事業 P R 記事を新聞へ掲載するなど、積極的に周知活動を行った。 道路の美化と愛護精神の高揚を図るため、今後においても継続して事業を実施する。	

(参考) 令和 7 年度カイゼンのための行動計画

令和 8 年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和 7 年度実施事業に係る事務事業評価					1500	交通安全施設整備事業				建設構想部	道路保全課
1 事業概要		中事業番号		892								所属コード	303000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段	意図（目的）	
大綱（取組）	V「暮らしやすいまちの未来」	3.6 11.2			○	○					見通しの悪い危険な交差点や防護柵等が必要な箇所にカーブミラーやガードレール等の交通安全施設の整備を行う。	交通安全施設の整備を行い、事故の無い安全・安心な生活環境をつくる。	
施策	2誰もが安心して快適に暮らせるまち												

事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境		今後周辺環境（予測）		住民意向分析	
交通安全の推進に伴い、交通安全対策が求められた。		令和5年に郡山市大平町で発生した交通死亡事故や全国各地で起きている痛ましい交通事故のニュース報道がされる中、市民が安心して暮らせる生活環境の実現のために交通安全対策の推進が求められ、町内会等からカーブ舗装やカーブミラー等の施設整備について多くの要望を受けている状況であり、これまで以上に危険交差点等の事故の発生の恐れがある箇所への交通安全施設の対策が求められている。		交通安全に対する市民ニーズに対応できるよう関係機関と連携・協奏により、事故防止のために有効な対策を効果的に実施し、更なる施設整備の充実と適正な維持管理が求められる。また、令和４年度のセーフコミュニティの再認証を受け、関係各課及び地域との連携・協奏により、市が参画を宣言した「ベビーファースト運動」の理念の下、子どもが安心して生まれ育つことができる、「ウェルビーイング都市の実現」に向けた活発な取り組みが求められる。		交通安全に関する市民の意識が高い状況であることから、これまで以上に関係する団体、機関、市民、行政が分野の垣根を越えた協働により予防活動を行う「セーフコミュニティ」の取り組みを展開している中において、ハード、ソフト両面で交通安全に対する施設や意識向上の充実を求められている。	

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2023年度（令和 5 年度）		2024年度（令和 6 年度）		2025年度（令和 7 年度）		2026年度（令和 8 年度）		2027年度（令和 9 年度）		2028年度		2029年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	中間指標 2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	市民	人		322,515		319,680		317,263								
活動指標①	歩道整備	m	100	76	150	259	220	214	200		200		200			
活動指標②	カーブミラーの設置	基	50	82	90	108	130	80	100		100		100			
活動指標③	交通安全施設整備総件数	件	80	133	110	135	152	98	125		125		125			
成果指標①	事故発生件数	件		601	570	600	600	733	600		600		600		0	600
成果指標②	交通事故死者数	人		8	0	7	0	4	0		0		0		0	0
成果指標③	交通事故負傷者数	人		702	800	713	700	897	700		700		700		0	700
単位コスト（総コストから算出）	交通安全施設の整備1件あたりのコスト	千円		678		1,051		1,269	1,016		1,016		1,016			
単位コスト（所要一般財源から算出）	交通安全施設の整備1件あたりのコスト	千円		212		109		160	121		121		121			
事業費		千円		77,561		129,198		108,958	118,000		118,000		118,000			
人件費		千円		12,603		12,629		15,425	9,000		9,000		9,000			
歳出計（総事業費）		千円		90,164		141,827		124,383	127,000		127,000		127,000	0		
国・県支出金		千円		19,125		28,514		26,441	31,900		31,900		31,900			
市債		千円				58,100		42,504	40,000		40,000		40,000			
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円		42,837		40,492		39,776	40,000		40,000		40,000			
一般財源等		千円		28,202		14,721		15,662	15,100		15,100		15,100	0		
歳入計		千円		90,164		141,827		124,383	127,000		127,000		127,000	0		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続								

活動指標分析結果		成果指標分析結果		総事業費（事業費・人件費）分析結果	
歩道補修は計画220mに対して214m整備し、目標どおりに実施できており、歩道の段差による通行者の事故等はなかった。 カーブミラーの設置については、国の防災安全交付金を利用しており、内示額が減額となったため、計画130基に対して80基整備し、目標値を下回った。引き続き、国へ要望し、交通安全施設の整備を実施していく。		交通事故発生件数（人身事故）は、令和6年度の600件から令和7年度の733件と133件増加したが、交通事故死者数は7人から4人に減少しており、重大事故の軽減が図られた。 これまでドライバーへの注意喚起を促す安全対策を行ってきたが、引き続き、交通事故の減少を目指し、交通安全施設の整備を実施していく。		【事業費】 事業費については、国の防災安全交付金の内示額が令和6年度28,514千円から令和7年度26,441千円と減額したため、総事業費が減額し、交通安全施設整備総件数も減少した。 【人件費】 交通安全施設の設置について、令和5年度から交通事故に対する対策として全ての箇所です事前に交通管理者（公安委員会、警察）と協議が必要となり、令和6年度12,629千円に対し、令和7年度は15,425千円で3,239千円、人件費が増加した。	

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価			
1 規模・方法の妥当性		4	
2 公平性		4	
3 効率性		3	
4 活動指標（活動達成度）		4	
5 成果指標（目的達成度）		3	

(2) 事業継続性評価

代替事業（有）

ニーズ（小）

ニーズ（大）

継続	一次評価コメント
これまでどおり危険な交差点などに設置する交通安全施設（カーブミラー等）や老朽化、バリアフリー化に対応した歩道の修繕を継続して整備することで、事故発生件数及び負傷者数の減少に成果があると考えられ、今後も交通管理者と連携しながら安全安心な道路環境の向上を図る。	

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）
気候変動対応		D X (デジタル市役所)	部局間協奏		
			○		

4 二次評価

(1) 事業手法評価			
1 規模・方法の妥当性		4	
2 公平性		4	
3 効率性		3	
4 活動指標（活動達成度）		3	
5 成果指標（目的達成度）		3	

(2) 事業継続性評価

代替事業（有）

ニーズ（小） ニーズ（大）

継続	二次評価コメント
令和7年度は地域から要望のあった箇所や事故多発箇所の安全対策を行った。国の交付金が減額されたことから一部活動目標を下回ったが、歩道整備はおおむね目標どおり実施できており、着実な事業進捗が図られた。 事故発生件数は増加したものの、交通事故の死者数は減少していることから、一定の効果があると考えられる。交通安全対策の推進により、市民が安心して暮らすことができる生活環境を実現するため、今後においても継続して事業を実施する。	

(参考) 令和7年度カイゼンのための行動計画	

令和8年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和7年度実施事業に係る事務事業評価						通学路安全対策事業				建設構想部	道路保全課
1 事業概要		中事業番号		893								所属コード	303000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段	意図（目的）	
大綱（取組）	V「暮らしやすいまちの未来」	3.6 11.2		4-1	○		○				通学路の安全対策を行う。	通学路の安全対策を行い、登下校時の児童を守る	
施策	2誰もが安心して快適に暮らせるまち												

事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境		今後周辺環境（予測）		住民意向分析	
平成24年に登下校中の児童を巻き込む悲惨な交通事故が全国で多発したことを受け、関係機関が通学路の緊急合同点検を実施し、危険箇所の対策を求められた。		平成26年度に策定された「郡山市通学路安全プログラム」に基づき、小中学校の通学路における危険箇所の合同点検を実施、歩行者通行の安全確保のため、道路拡幅による歩道整備等の対策工事を実施しており、令和7年度末において対策実施率は93.7%となっている。		令和6年4月に国から、引き続き「通学路の安全対策の加速化」や「計画的かつ継続的な通学路の安全確保の取り組み」についての通知があり、今後も「郡山市通学路安全プログラム」に基づき、P D C A サイクルによる対策実施箇所の効果検証を踏まえ、対策の成果と課題を明確化した上で、関係機関と連携・協奏により、効果的な交通事故防止対策が求められる。 また、令和4年度のセーフコミュニティの再認証を受け、関係各課及び地域との連携・協力により、市が参画を宣言した「ベビーファースト運動」の理念の下、子どもが安心して生まれ育つことができる、「ウェルビーイング都市の実現」に向けた活発な取り組みが求められる。		・全国的に園児や児童が巻き込まれる痛ましい交通事故が絶たない状況にあり、通学路の安全対策を求める声が大きい。 ・対策を行った箇所について、令和7年11月に学校の先生や保護者にアンケートを取ったところ、対策の効果があるとして評価を得ており、引き続き対策の必要性が求められている。 ・令和8年1月の通学路安全推進協議会作業部会において、通学路に限らず市へ道路異常の情報提供や交通ルール徹底の意見があった。	

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度（令和9年度）		2028年度		中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	市民	人		322,515		319,680		317,263								
活動指標①	通学路安全性の合同点検	箇所	30	31	25	37	25	35	20		20		15			
活動指標②	通学路の安全対策の実施	箇所	15	16	20	26	25	29	20		15		15			
活動指標③																
成果指標①	登下校中の事故数	件	0	23	0	20	0	21	0		0		0		0	0
成果指標②	合同点検箇所総数（累計）	箇所	836	794	861	822	886	854	906		926		941		756	886
成果指標③	対策済箇所総数（累計）	箇所	650	709	675	730	700	776	720		740		755		580	700
単位コスト（総コストから算出）	安全対策工事1箇所あたりのコスト	千円		2,607		2,417		2,930	3,500		4,000		4,000			
単位コスト（所要一般財源から算出）	安全対策工事1箇所あたりのコスト	千円		846		598		886	735		947		947			
事業費		千円		29,600		48,900		67,800	58,000		48,000		48,000			
人件費		千円		12,122		13,944		17,183	12,000		12,000		12,000			
歳出計（総事業費）		千円		41,722		62,844		84,983	70,000		60,000		60,000	0		
国・県支出金		千円		16,280		26,894		37,290	31,900		26,400		26,400			
市債		千円		11,900		20,400		22,000	23,400		19,400		19,400			
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円							0		0		0			
その他		千円							0		0		0			
一般財源等		千円		13,542		15,550		25,693	14,700		14,200		14,200	0		
歳入計		千円		41,722		62,844		84,983	70,000		60,000		60,000	0		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続								

活動指標分析結果		成果指標分析結果		総事業費（事業費・人件費）分析結果	
郡山市通学路交通安全プログラムに基づき、小中学校の通学路における危険箇所を抽出し、学校・道路管理者（国、県、市）・警察・地域と連携協働し、通常の合同点検35箇所（新規32箇所、再点検3箇所）を実施した。 安全対策の実施については、計画対策実施箇所数25件に対し29件実施した。 学校、道路管理者（国、県、市）、警察、地域と連携した安全対策をPDCAサイクルにより実施している。		登下校中の事故数については横這い傾向であるが、これまでに保護者や学校へ行った効果検証アンケート結果や郵便局、路線バス事業者等からも対策により改善されたとの声が多いことから、運転者への注意喚起を促すカラー舗装等の安全対策の効果が発現されているものと考えられる。 今後においても、郡山市通学路交通安全プログラムに基づき、本事業によるハード面の対策と併せてドライバーの意識改革や児童生徒への継続的な安全指導等、ソフト面の対策についても関係機関と連携しながら安全確保を継続していく必要がある。		【事業費】 令和6年度の事業費48,900千円と令和7年度の事業費67,800千円と比較すると、令和5年度の合同点検箇所数31件から令和6年度の合同点検箇所数37件と6件の増加に伴い、令和7年度の事業費は増加している。事業量に応じた事業費の確保が必要である。	
				【人件費】 令和6年度の対策実施箇所数26件から令和7年度29件と3件増加したため、設計積算・現場監督等に要する時間が増加し、人件費が、令和6年度13,944千円から令和7年度17,183千円で2,796千円、人件費が増加している。	

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価				
1 規模・方法の妥当性		4		
2 公平性		4		
3 効率性		4		
4 活動指標（活動達成度）		4		
5 成果指標（目的達成度）		4		

(2) 事業継続性評価				
			代替事業（有）	

継続	一次評価コメント
平成24年度から令和7年度までに合計854件の合同点検を行い、対策可能箇所828箇所、その内776件の対策（整備）を行った。これまでの進捗率は93.7%となっている。 今後も、登下校中の交通事故撲滅に向け、通学路における交通確保に向けた取り組みを継続的に推進することにより、より一層の安全性の工場を回り、児童生徒の交通事故防止に務めていく必要がある。	

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
○		○

4 二次評価

(1) 事業手法評価				
1 規模・方法の妥当性		4		
2 公平性		4		
3 効率性		3		
4 活動指標（活動達成度）		4		
5 成果指標（目的達成度）		4		

(2) 事業継続性評価				
			代替事業（有）	

継続	二次評価コメント
令和7年度は安全対策を計画29箇所に対し29箇所実施し、累計対策済箇所は776箇所、実施率93.7%と順調に進捗している。事故件数は横ばいだが、アンケートではハード対策の効果は高く評価されている。ただし、点検箇所数の増加により、事業費が全体として増加しているため、効率性の向上については検討の余地がある。 国からの要請や市民の高いニーズに応えるため、児童の安全確保に向けた継続的な事業実施は不可欠であることから、継続して事業を実施する。	

(参考) 令和7年度カイゼンのための行動計画

令和８年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和７年度実施事業に係る事務事業評価					1120	水辺空間整備事業					建設構想部	河川課
1 事業概要		中事業番号		914									所属コード	304000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X推進	手段	意図（目的）		
大綱（取組）	V 「暮らしやすいまちの未来」	11.5 11.b									地域の共有財産である河川を、自然に触れ合える憩いの場として利用できるよう、河川愛護団体等による河川管理を促進するとともに、水辺空間の整備について調査・検討する。	各々の河川が持つ歴史、風土、自然環境を十分に尊重した有効な水辺空間の保全と利用を考え「水と緑あふれる水辺空間」を地域住民と一体となり創出する。		
施策	1 環境にやさしく自然豊かな、住んでいてよかったなと思えるまち													

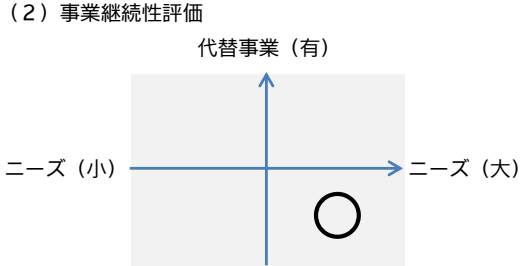
事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境		今後周辺環境（予測）		住民意向分析	
都市化の進行により、身近に自然に触れ合うことができる空間整備の要望は多いが、公共事業費が縮減する中で、十分な整備及び維持管理が困難となっていた。		地域の河川愛護団体が積極的に活動することで、水辺空間が適切に管理されるとともに、良好な地域コミュニティが醸成されている。		河川愛護団体を積極的に育成することは、良好な水辺空間の維持に有効である。しかし、高齢化等により河川愛護活動の継続が困難となっている団体が出始めており、活動範囲の縮小や、会員数の減少が危惧される。		河川沿いは、他の交通に阻害されること無く自然環境に触れながら散歩等ができる空間であり、地域住民から沿川の適切な管理及び整備を求める声は高まっている。	

２ 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2023年度（令和５年度）		2024年度（令和６年度）		2025年度（令和７年度）		2026年度（令和８年度）		2027年度（令和９年度）		2028年度		中間指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	河川愛護団体管理延長	m		64,645		63,825		63,255								
活動指標①	（河川愛護団体新規結成数 令和４年度まで使用）	団体														
活動指標②	河川愛護団体数	団体	66	64	64	63	64	63	64		64		64			
活動指標③	看板設置数（活動P R用）	団体	10	6	10	15	15	15	15		15		3			
成果指標①	河川愛護団体管理率（管理総延長L＝1,216km）	%	5.4	5.3	5.4	5.2	5.3	5.2	5.3		5.3		5.3		5.7	5.3
成果指標②	看板設置率（活動P R用）	%	15	9	25	33	48	57	72		95		100			
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	河川愛護団体管理延長1 mあたりのコスト	千円		0.32		0.34		0.34								
単位コスト（所要一般財源から算出）	河川愛護団体管理延長1 mあたりのコスト	千円		0.16		0.17		0.16								
事業費		千円		17,597		17,828		17,425	17,597		17,597		17,597			
人件費		千円		3,028		3,661		4,011	3,028		3,028		3,028			
歳出計（総事業費）		千円		20,625		21,489		21,436	20,625		20,625		20,625	0		
国・県支出金		千円		10,176		10,571		11,286	10,176		10,176		10,176			
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		10,449		10,918		10,150	10,449		10,449		10,449	0		
歳入計		千円		20,625		21,489		21,436	20,625		20,625		20,625	0		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続								

活動指標分析結果		成果指標分析結果		総事業費（事業費・人件費）分析結果	
会員の高齢化等に伴い1団体が退会、新規団体登録が1団体あったため、河川愛護団体は63団体となった。		河川愛護団体の減少傾向を踏まえ、河川愛護活動の周知を目的として、P R用看板15基を設置した。これにより看板設置率が向上し、美化活動の認知度向上を通じて河川愛護意識の醸成を図った。		【事業費】 前年同様の事業規模であった。	
				【人件費】 新型コロナウイルス対策の行動制限緩和により、河川愛護活動も年々活発となり、活動支援に伴う事務手続きが増加した。	

３ 一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		3
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4



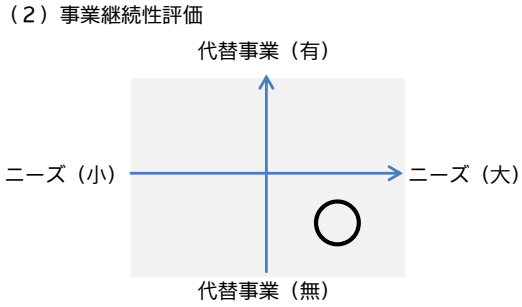
継続	一次評価コメント
河川愛護団体による河川管理を促進し、水辺空間の整備に努めており、計63団体において、河川環境の美化活動を実施した。 なお、この活動は県からの委託費を活用しながら国・県及び市の管理河川を対象におこなわれている。 今後においても、地域の河川愛護団体が積極的に活動することで、水辺空間が適切に管理されることから、継続して事業を実施する必要がある。	

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）

気候変動対応	D X （デジタル市役所）	部局間協奏
○		○

４ 二次評価

（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		3
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4



継続	二次評価コメント
2025年度は63団体が活動し、河川クリーンアップ作戦や除草作業を行った。また、団体名などを記した看板を15基設置し、河川愛護活動のP Rを行ったところである。 河川愛護団体では高齢化が課題となっているが、団体代表へヒアリングを通じてニーズを調査するとともに、除草作業の負担軽減が可能となる機器の貸し出しを行うなど、事業の継続性確保に取り組んでいるところである。 当該事業は福島県と本市が連携し、水辺空間の保全と利用促進を目的としており、地域の憩いの場の創出に寄与する事業であることから、継続して事業を実施する。	

（参考）令和７年度カイゼンのための行動計画

令和 8 年度 事務事業マネジメントシート			段階： 令和 7 年度実施事業に係る事務事業評価					避難案内看板設置事業				建設構想部	河川課
1 事業概要			中事業番号		1015							所属コード	304000
政策体系			SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段	意図（目的）
大綱（取組）	V「暮らしやすいまちの未来」		11.5 11.b 13.1		4-1							近年の災害状況等を踏まえ、郡山市浸水ハザードマップに基づき、避難案内板の設置を進めることで、市民が水害時に適切な避難ができるようにする。	有事の際に、だれもが安全かつ円滑に避難所へ移動するための案内看板設置の要望が多く、また、案内看板を設置することで、平時から避難所に関する情報に触れ、住民の防災意識は高まっている。
施策	2誰もが安心して快適に暮らせるまち												

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
水害時や近年多発する土砂災害時の迅速な避難行動のため避難情報等をわかりやすく表示する必要が生じた。	令和 2 年 4 月の「洪水ハザードマップ」改訂により、浸水想定区域が見直され洪水発生時の避難計画が変更された。	気候変動の影響などにより、自然災害が一層頻発化・激化する中、事前の防災体制の構築と明確な情報伝達のため、避難案内看板の整備の重要性は増加する。	市民の防災意識の向上に伴い、浸水想定区域や避難所などの情報を表示した「洪水ハザードマップ」への関心も高まっており、洪水発生時における円滑かつ迅速な避難を確保するため、避難案内看板の整備が求められている。

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2023年度（令和 5 年度）		2024年度（令和 6 年度）		2025年度（令和 7 年度）		2026年度（令和 8 年度）		2027年度（令和 9 年度）		2028年度		2029年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画
対象指標	看板設置計画数	箇所		240		240		240								
活動指標①	避難案内看板の設置数（単年度）	基	10	0	20	15	20	15	14							
活動指標②	避難案内看板表示変更数	箇所	15	35	15	2	0	0								
活動指標③																
成果指標①	避難案内看板の整備率	%	74	79	92	86	94	92	100						93	100
成果指標②	避難案内看板の設置数（累計）	基	179	189	214	206	226	221	240						126	240
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	当該年度に整備した避難案内板 1 基あたりのコスト	千円		0		349		515								
単位コスト（所要一般財源から算出）	当該年度に整備した避難案内板表示変更 1 基あたりのコスト	千円		211		259		0								
事業費		千円		5,960		5,753		5,307	6,000							
人件費		千円		1,410		2,291		2,420	1,380							
歳出計（総事業費）		千円		7,370		8,044		7,727	7,380		0		0	0		
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		7,370		8,044		7,727	7,380		0		0	0		
歳入計		千円		7,370		8,044		7,727	7,380		0		0	0		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
新規案内看板の 1 基あたりの整備コストは資材高騰により増加したため、当初計画の 20 箇所のうち 15 箇所の設置にとどまった。	避難案内看板の整備率は、資材高騰により計画目標には達していないものの、避難案内看板の設置数（累計）は前年度比で増加しており、着実な進捗が見られる。	【事業費】 資材高騰の影響で 1 基当たりの単位コストは増加したものの、単位コスト削減を目的に設置位置の見直しを行い設置事業費を圧縮させた。 【人件費】 設置箇所の地元調整・管理者協議に時間を要したため増加した。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		3
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4

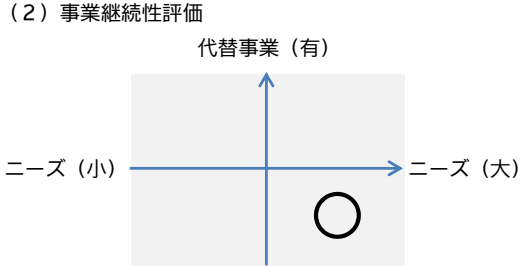
1 規模・方法の妥当性

4 公平性

3 効率性

4 活動指標（活動達成度）

5 成果指標（目的達成度）



継続	一次評価コメント
	資材高騰により設置箇所が減少し、活動指標は低下する結果となった。一方で、避難案内看板の設置数の累計は増加しており、成果指標は向上している。これにより、事前の周知活動の充実および洪水発生時の迅速な避難行動の促進を図っている。以上のことから本事業の継続は重要である。次年度以降においても、新規の案内看板設置について、地元住民の意見を聴取しながら事業を進めていく。

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）

気候変動対応	D X（デジタル市役所）	部局間協奏
○		○

4 二次評価

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		4
3 効率性		3
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4

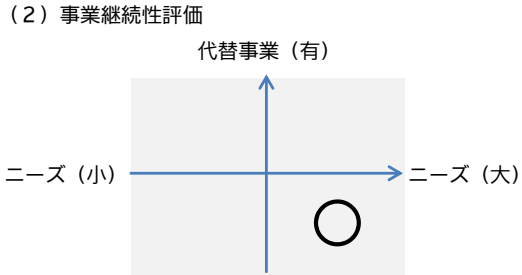
1 規模・方法の妥当性

4 公平性

3 効率性

4 活動指標（活動達成度）

5 成果指標（目的達成度）



継続	二次評価コメント
	令和 7 年度は、避難案内看板を新規で 15 基設置した。資材高騰により計画どおりの設置には至らなかったものの、設置個所の見直し等を行うことで、効率的な実施に努めたところである。災害が頻発・激化する中、市民の安全確保のため本事業の必要性は高く、最終目標である整備率 100% の達成が不可欠であることから、今後においても継続して事業を実施する。なお、実施に当たっては、引き続き防災危機管理課と連携を図り、看板設置箇所の重複等がないよう進めていく必要がある。

(参考) 令和 7 年度カイゼンのための行動計画

令和8年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和7年度実施事業に係る事務事業評価					6394	浸水対策推進事業					建設構想部		河川課	
1 事業概要		中事業番号		1014									所属コード		304000	
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段	意図（目的）				
大綱（取組）	V「暮らしやすいまちの未来」	11.5 11.b 13.1		4-1			○			○	郡山市浸水対策調整会議及び郡山市総合治水対策連絡協議会において、浸水対策の検討や施策の進行管理を行う。また、浸水及び土砂災害に関する出前講座を開催し、浸水範囲・土砂災害警戒区域等のハザードエリアや避難所等について、市民への周知を図る。	浸水被害の軽減を図り安全・安心に生活できるまちづくりを目指し、総合的な浸水対策の推進に向けた各種施策の検討及び進行管理を行う。				
施策	2誰もが安心して快適に暮らせるまち															

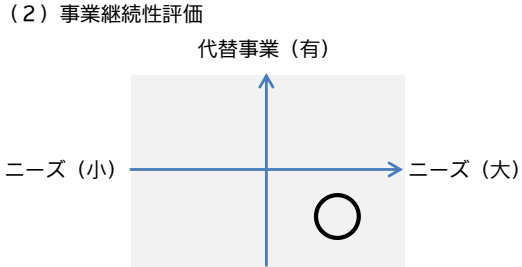
事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境		今後周辺環境（予測）		住民意向分析	
局地的な大雨が頻発しており、全国の時間雨量５０ミリ以上降雨の発生回数は、昭和５０年から昭和６０年には平均１７４回だったものが、平成１４年から平成２５年には平均２４１回となり、約３０年前の１．４倍に増加し浸水被害が各地において発生しており、総合的な浸水対策が求められている。		令和元年東日本台風等による甚大な浸水被害を受けて、阿武隈川では、国・県・市、流域のあらゆる関係者が協働して「阿武隈川水系流域治水プロジェクト」を策定し、流域治水対策を進めている。福島県では、流域住民の生命と財産を守るため、逢瀬川流域及び谷田川流域を令和６年３月２６日に特定都市河川の指定、令和６年７月１日から施行している。		「阿武隈川水系流域治水プロジェクト」に位置付けられた市街地の貯留施設や河川改修事業等のハード対策及び避難行動に係る地区防災マップ等のソフト対策の更なる推進が求められる。逢瀬川・谷田川の特定都市河川指定に伴い策定される「流域水害対策計画」に位置付けられた河川改修等のハード整備の加速化や、流域内における雨水貯留施設等の流出抑制対策の推進が求められる。		近年の全国的に多発する浸水被害を受けて、洪水ハザードマップの認知度は上がっているが、内水、土砂災害ハザードマップ及び液状化ハザードマップ等の認知度はいまだ低い。また、阿武隈川の堤防整備、上流遊水地群整備の早期完了や、逢瀬川、谷田川の河川改修及び河道掘削、伐採等に関する要望が多い。	

２ 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2023年度（令和５年度）		2024年度（令和６年度）		2025年度（令和７年度）		2026年度（令和８年度）		2027年度（令和９年度）		2028年度		中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	市民	人		322,515		319,680		317,263								
活動指標①	郡山市浸水対策調整会議	回	2	2	2	2	2	2	2		2					
活動指標②	郡山市総合治水対策連絡協議会	回	2	2	2	2	2	2	2		2					
活動指標③	出前講座	回	5	9	5	6	5	14	5		5					
成果指標①	浸水対策整備率	%	38	38	38	38	38	38	38		38				37	38
成果指標②	出前講座受講者数	人	100	499	100	440	150	987	150		150				125	150
成果指標③	ハザードマップの認知度	%	95	93	95	93	95	93	95		95				95	95
単位コスト（総コストから算出）	市民１人あたりのコスト	千円		0.06		0.03		0.04								
単位コスト（所要一般財源から算出）	市民１人あたりのコスト	千円		0.06		0.03		0.04								
事業費		千円		4,146		3,890		7,759	4,146		4,146					
人件費		千円		4,584		4,491		4,004	6,012		6,012					
歳出計（総事業費）		千円		8,730		8,381		11,763	10,158		10,158		0	0		
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		8,730		8,381		11,763	10,158		10,158		0	0		
歳入計		千円		8,730		8,381		11,763	10,158		10,158		0	0		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続								

活動指標分析結果		成果指標分析結果		総事業費（事業費・人件費）分析結果	
・浸水対策調整会議は、７月（対面）と３月（書面会議）に開催し、庁内のＲ７浸水対策事業や出水期へ向けた取り組み、県管理河川の洪水浸水想定区域の公表等について情報共有を図った。 ・総合治水対策連絡協議会は、８月（対面）と３月（書面開催）に開催し、雨水出水浸水想定区域や郡山市洪水ハザードマップ改定、逢瀬川・谷田川流域水害対策計画、国・県・市の治水事業について協議・報告を行った。 ・出前講座は、土砂災害、洪水に備えたハザードマップの活用について合計14回行った。		・浸水対策整備率は、雨水幹線等のハード整備に関する進捗率であり、整備には相当の期間と多額の費用を要するため、大幅な進捗率の増加は見込めないが、計画的に対策は行われている。 ・出前講座は、計14回 987人が受講しており、災害に対する市民の意識向上が伺える。 ・まちづくりネットモニター（10日間）にてハザードマップの認知度を調査したが、洪水ハザードマップに比べて土砂災害ハザードマップは認知度が低い傾向がみられたので、引き続き啓発を行っていく必要がある。		【事業費】 ・事業費は、水位計及びWebカメラの維持管理費と総合治水対策連絡協議会運営に係る経費であり、会議の出席状況により増減する。 ・水位観測機器の改修があり、事業費が増加している。	
				【人件費】 ・人件費も事業費と同じく、協議会の開催状況や定期的な機器改修により増減する。	

３ 一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		3
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4



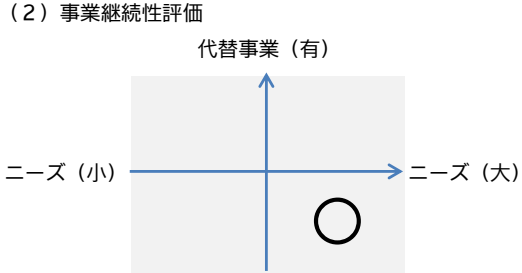
継続	一次評価コメント
令和元年東日本台風など水災害が激甚化・頻発化していることから、浸水対策推進事業の事業継続性は非常に高く、総合的な浸水対策を継続していく必要がある。 ハード整備としては、阿武隈川水系流域治水プロジェクトに位置付けられた国・県・市の河川改修事業及び下水道の雨水幹線等の進捗は順調である。 また、ソフト対策である出前講座（洪水・土砂災害ハザードマップ）については、開催回数、受講者数とも増加しており、市民の防災意識向上が伺える。 今後においても、浸水対策の各種施策の検討及び進行管理、市民の防災意識の向上を図り、水害を防ぎ、自然災害に強いまちづくりを行っていく。	

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）
			○	○	○

気候変動対応	D X（デジタル市役所）	部局間協奏
○	○	○

４ 二次評価

（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		3
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4



継続	二次評価コメント
令和７年度においては、市民の防災意識の高まりを反映し、出前講座が計画を大幅に上回る14回実施、受講者数も987人と前年度から大きく増加した。一方で、洪水ハザードマップに比べ土砂災害ハザードマップの認知度が低いという課題が明らかになったため、引き続き周知・啓発が必要である。 近年の水災害の激甚化や「阿武隈川水系流域治水プロジェクト」等の関連計画との連携を考慮すると、本事業の必要性は極めて高い。今後もハード・ソフト両面から総合的な浸水対策を推進し、安全なまちづくりを実現するため、今後においても継続して事業を実施する。	

（参考）令和７年度カイゼンのための行動計画	

令和8年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階： 令和7年度実施事業に係る事務事業評価					6569 空家等対策事業					建設構想部	住宅政策課
		中事業番号		974								所属コード	306000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段	意図（目的）	
大綱（取組）	V 「暮らしやすいまちの未来」	11.2	○	4-1	○		○				空き家の問題を解消するためには、第一義的には所有者が自らの責任により対応することが原則であるが、行政においても空き家の適切な管理が図られるよう関係部局と連携し、助言又は指導等を行う。	安全・安心に暮らせる居住環境を確保するため、空き家の適切な管理を推進する。	
施策	4 豊かなまちなみがあり、誇りと魅力あふれるまち	11.3											

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
人口減少や高齢化の進展、居住形態の多様化など、社会構造やニーズの変化に伴い、全国的に空き家問題が顕在化しており、国により空家等対策の推進に関する特別措置法（平成27年5月26日施行）が施行された。	適正な管理がなされていない空家の増加が懸念される中、従来の「特定空家の除却」に加え、空家等の「管理の確保」を方針とする改正「空家等対策の推進に関する特別措置法」が令和6年12月に施行された。また、令和6年4月には改正「民法」が施行され、所有者不明土地の解消及び発生抑制を目的として相続登記が義務化されるなど、全国的に空家対策の強化が急務となっている。本市においては、今後の空家対策の基本的な方針等を定めた「郡山市空家等対策計画(第3期)」を策定し、また対策強化を図るため、空家対策係を新設した。	空家に関する相談・通報の内容は、約半数を占める樹木枝葉越境のケースから建物の老朽化が進行しているケースまで様々だが、「空家問題」は広く認知されており、今後も件数の増加は続くことが見込まれるため、ケースに応じた効果的な対策（施策）が求められている。そのため、令和8年度は市内全域の空家を対象に実態調査（分布状況や老朽度、所有者等の把握）を行い、必要な基礎データを収集する。また、老朽化が著しく危険性の高い空家については、その解決を進めるため、「特定空家対象物件」又は「管理不全空家対象物件」として選定し、法的措置（認定＝助言・指導＝勧告）に着手する。	令和4年度に空家所有者の意向調査を行って以降、同様の調査は行っていないが、令和8年度に空家の実態調査を行うため、今後の効果的な空家対策（施策）を検討する際の基礎データとして、前回同様（※）空家所有者への利用実態アンケートを実施したい。 ※2016（平成28）年度 空家等実態調査を実施 2022（令和4）年度 空家所有者等への利用実態アンケートを実施

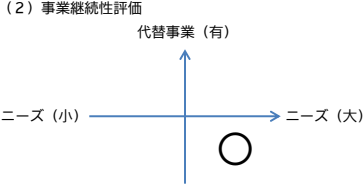
2 事業進捗等（指標等推移）

指標名	指標名	単位	2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度（令和9年度）		2028年度	2029年度	中間指標 2021年度	最終指標 2025年度
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績						
対象指標	家屋数 市内の空き家数	棟		155,358		155,525		155,569								
		棟		1,211		1,360		1,426								
活動指標①	相談対応件数（単年）	件	60	146	70	211	150	251	150		150		150			
活動指標②	助言又は指導等件数（単年）	件	60	133	70	183	150	251	150		150		150			
活動指標③																
成果指標①	助言又は指導等により改善された件数（単年）	件	21	68	24	115	75	117	75		75		75		15	15
成果指標②	官民連携した取り組みにより改善された件数（単年）	件	5	6	5	8	5	2	5		5		5		5	5
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	空き家1棟あたりのコスト	千円		11		11		14	13		13		13			
単位コスト（所要一般財源から算出）	空き家1棟あたりのコスト	千円		11		11		14	12		12		12			
事業費		千円		299		432		1,916	2,742		2,742		2,742			
人件費		千円		13,379		14,009		18,719	13,379		13,379		13,379			
歳出計（総事業費）		千円		13,678		14,441		20,635	16,121		16,121		16,121	0		
国・県支出金		千円						750	1,000		1,000		1,000			
市債		千円							0		0		0			
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円							0		0		0			
その他		千円							0		0		0			
一般財源等		千円		13,678		14,441		19,885	15,121		15,121		15,121	0		
歳入計		千円		13,678		14,441		20,635	16,121		16,121		16,121	0		
実計区分		評価結果	継続	継続	継続	継続	拡充									

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
①相談対応件数、②助言又は指導等件数ともに、計画値150件に対し、実績値251件となった。傾向としては、新規事業が増加（2024年度44件→2025年度103件）している。なお、空家特措法施行時（2015年）から10年間で約3.8倍（=248/66）になっている。	①助言又は指導等により改善された件数については、計画値75件に対し、実績値117件（達成率156％）、②官民連携した取り組みにより改善された件数（※）については、計画値5件に対し、実績値2件となった。空家の維持管理については、解体や売買等の処分を含め、第一義的には所有者が適切に行う義務があり、その意向に依るところが大きい。今後も、NPO法人こおりやま空家バンクや補助金等の活用について、所有者へ周知等アプローチを図っていく。 ※市へ空家の処分について相談があったケースのうちNPO法人こおりやま空家バンクへつないだ後、売却や賃貸、解体等の成約に至った件数	【事業費】 空家等対策審議会開催に伴う委員の報酬及び旅費（205千円）、空家所有者への通知に伴う郵便料（132千円）、老朽空家解体補助金及び研修負担金（1,564千円）が主な支出で、概ね計画通りの執行であった。今後も予算の適正な執行に努めていく。 【人件費】 空家等対策事業に要した業務量（時間）は、前年度比1.37倍に増加した（4,082時間/2.17人→5,594時間/2.97人）。相談・通報が年々増加し、対応困難な事案もあることから、今後も業務量は増えていくことが容易に見込まれる。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		4
3 効率性		3
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4



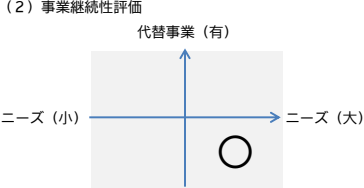
継続	一次評価コメント
空家に関する相談・通報に対しては、現地確認の上、所有者を調査・把握し、建物や敷地の適切な維持管理を促すとともに、相手方の意向（解体、売却、維持管理等）や抱えている問題（相談、処分費用等）等を整理し、NPO法人こおりやま空家バンクや関係課と連携し対応しているが、相談・通報は年々増加し、また、所有者不明や相続放棄、老朽化が著しい等対応困難な事案もあり、問題の解決に時間を要しているのが実状である。 今後については、郡山市空家等対策計画(第3期)の基本的な方針等を踏まえ、空家の発生予防から危険性の高い空家に対する法的措置まで、郡山市空家等対策審議会に諮りながら、具体的な施策を立案・展開していく必要がある。	

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）
	○		○	○	

気候変動対応	D X（デジタル市役所）	部局間協奏
	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		4
3 効率性		3
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4



継続	二次評価コメント
令和7年度の相談対応件数は251件、うち新規案件は103件となり、増加傾向であることが示された。全ての相談対応案件に対して助言又は指導等を行い、それにより改善された件数は目標を上回る117件であった。事業費増加の主な要因は老朽空家解体補助金の支出によるものである。また、人件費増加の主な要因は相談件数の増加によるものであるが、デジタル化を推進し事務の効率化を図っているところである。空家問題への関心が高くなっており相談件数は増加する見込みであることから、今後においても事務効率化に努め、継続して事業を実施する。	

(参考) 令和7年度カイゼンのための行動計画